

Title	東京歯科大学大学院における戦略的人材育成
Author(s)	金子, 讓
Journal	歯科学報, 109(1): i-ii
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10130/1923">http://hdl.handle.net/10130/1923</a>
Right	



## 東京歯科大学大学院における戦略的人材育成

学会長 金子 譲

東京歯科大学大学院は平成20年に創立50周年を迎えた。大学院設置にあたって昭和29年12月に第1回大学院建設委員会が開催され、昭和33(1958)年3月に文部省からその認可が下り、昭和33年5月に東京歯科大学大学院は15名の第1期生を迎えた。文部省による医学・歯学の新制大学院の設置要綱決定は昭和29年7月なので、大学は直ちに大学院設置の準備に取り掛かったことになる。新館建築費1億円を含めて総額3億円が大学院創設に予定され、そのうち1億5千万円を同窓の寄付に頼り、不足分は銀行からの借入金とすることが昭和31年法人理事会・評議員会で認められた。奥村鶴吉理事長・学長は新館建築が始まったとほぼ同時に健康上の理由で退任し、石河幹武理事長、福島秀策学長が誕生した。また、大学では教授が夏期休暇を利用して同窓への募金活動のため精力的に全国行脚し、これに呼応してくれた同窓の熱意で募金は達成された。大学院設置の目的は歯学の奥義を究めることと研究指導者養成という文言で表現された。

昭和21年の旧制大学昇格、27年新制大学への移行と、戦後の財政困窮の中で奥村鶴吉学長はじめわれわれの先輩は、息つく間もなく母校を新しい教育制度に乗せ、また大学を発展させるための挑戦をしてきた。その制度整備の終着点が大学院設置であった。私は昭和33年に本学に入学し、39年に12期生として卒業し、43年大学院を9期生として修了した。私の学年が新築ビルにお世話になりだしたのは学部3年秋からで、築5年弱のピカピカビルに多数の患者さんが来院してくれ、どこの科でも登院学生の臨床実習リクワイアメントは早々と誰でも達成していた。今では臨床参加型登院実習がいずれの大学でも困難だが、当時は現在と一変した好環境であった。一方、大学院を構成している多くの臨床講座では、課程を踏ませながら院生を研究者として育成をしていくという観念がなく、学位論文さえ完成させればその役は果たせたような感じであった。現在のような大学院生への環境整備はほとんど無かったが、大学院生の自己認識が研究への自己態度を決定していて、殆どの院生は4年で学位を取得して次のステップに移っていった。大学院が齢を重ねて稲毛で研究環境もよくなってきた反面、臨床系大学院生の学位取得は5年目6年目が普通の状態になっていた時期があった。論文完成の大幅遅延は、良い研究良い論文という大義名分を指導教授も大学院生も隠れ蓑にした怠惰もあったろうが、診療上のマンパワーとして大学院生を利用したい講座の意向と、大学院生自身の臨床能力の向上心とが一致していたことに理由があった。多くの臨床講座でこうした状態が許されていたのは、大学院として育成体制が系統化されていなかったことに大きな原因があったと考える。

わが国の大学院は古くには明治13(1880)年東京大学の学士研究科に始まるが、戦後の大学大衆化を経て1990年代からの大学改革のなかで大学院の質充実が謳われ出した。つまり、大学院が大学の付属物として中途半端な性格であったのはわが校に限ったことではなかった。近年多数の国立大学におけ

る大学院重点化大学設置や「大学院改革」が文科省競争的プログラムとして用意されていることにみられるように、指導者育成機関としての大学院の質的充実が日本の国公立いづれの大学でも今後の重要な課題となっている。

本年1月の教授会では、「東京歯科大学の将来構想」が承認された。大学の研究拠点は口腔科学研究センターとされ、大学院生の研究はセンターで行うことを原則としている。また、来年度の大学院学則改正でその目的に歯科医学研究に精通した高度専門職業人養成を加えたが、その育成目標をオーラルフィジシャンとスーパーデンティストと明確にした。さらには、国の事業として採択された「口腔がんプロフェッショナル養成」は、東京歯科大学大学院の責任となっている。現在本大学院には150名(うち社会人大学院生17名、臨床系は85%)という多数の大学院生が在籍し、近年では大学院生の学位論文は質が高いことから大学の大きな研究力となっている。東京歯科大学大学院がこのような好ましい現況にたどり着くのに50年かかったということになるが、これは時代の流れとともに最近20年間で歴代大学院研究科長が意思的に順次構築してきた結果であり、東京歯科大学大学院がこれから飛躍する環境が整ってきたと捉えられる。

大学院の高度化を考えていくと専門職業人育成と研究者育成とは性格を異にするので、それぞれ本来別個の大学院とすべきだとの意見があるほどであるが、医療にかかわる人材育成という社会的な役割のなかで、歯科大学のミッションである教育研究診療は三位一体であり不可分である。したがって、キャリアとしての初期にはその三位の太い幹にすることが指導者素養の涵養という観点から大学院生・大学院にとって将来的には有利であるとも考えられる。また、われわれの大学院は学部重視型大学の大学院であり、大学院重点化大学のごとく大学院をプライオリティにして運営していく制度にはしていない。しかし、われわれの大学院は今後の位置づけを明確にし、東京歯科大学と一貫性ある人材育成の重要な場としてわれわれ独自の育成カリキュラムを組むことによって、期待される大学院になりえると考え。このためには、講座・口腔科学研究センター・病院との関係において大学院研究科長主導でさらに将来構想にそった細部スキームが立てられる必要がある。

大学院修了者が基礎講座で研究者として、あるいは臨床講座で高度専門職業人として大学で生きようとするならばどちらも教員の役割を外すわけにはいかない。したがって、その課程には教職としての素養を向上させるに必要な教育研修の教科があつてしかるべきであろう。また、指導者として直面する組織運営のあり方教育なども欲しい。このような一般的な教育の一方では、学会専門医制の進展などからも臨床講座志望者が多いことは今後も変わらないと考えるので、臨床講座ではその取得の道程を提示しておくことも欠かせない。いずれにしても大学と大学院は重なり合っているので、大学院単独としてみると欠点であることも、両者を直線的な見方にすれば利点になり得る事柄もあるだろう。多くの制約はあるが私立歯科大学として個性的な大学院を創設するための土壌はこれまでで耕されてきたと考える。そこで、東京歯科大学大学院の理念と目標を明確に示し、人材・評価・競争・世界基準・連携をキーワードにして育成プログラムを立てることが50年の節目に相応しい事業となるだろう。

大学院生は次代を担う貴重な人材である。大学院創立50周年、大学創立120周年を好機として21世紀に活躍できる人材育成を目指した新しい東京歯科大学・大学院へと戦略的に発展させようではないか。